

令和4年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省3-7-3)

政策名	7 生活安全	施策名	7-3 化学物質管理							
施策の概要	化学物質の人・環境への悪影響を最小化する国際目標を受け、規制強化の方向にある国際動向を踏まえ、経済の発展と安全・安心の確保を両立するための効率的かつ効果的な化学物質管理に係る施策を実施する。									
達成すべき目標	経済の発展と安全・安心を両立するための効率的かつ効果的な化学物質管理に係る施策(スクリーニング評価等)を実施すること。									
施策の予算額、執行額等	区分		2年度	3年度	4年度	5年度				
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	548	549	572	597				
		補正予算(b)	▲ 1	▲ 4	▲ 5	0				
		繰越し等(c)	0	0	0					
	合計(a+b+c)		547	546	567					
執行額(百万円)		517	518	546						

施策に関する内閣の重要な政策(施政方針演説等のうち主なもの)	1	詳細なリスク評価を実施した化学物質数	基準値	実績値					目標値	達成
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	未達成
				6	5	3	4	-	4	
		年度ごとの目標値		9	7	8	6	4		
	2	化審法等の確実な執行	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	達成
			令和4年度にスクリーニング評価を実施した物質数:7,719(8,062) 令和4年度にリスク評価を実施した物質数:174(174) 令和4年度に届出された製造・輸入実績件数(一般、優先、監視、二特):33,812(33,157) ※()書きは前年度実績値					令和4年度	達成	

参考指標	1	フロン類出荷相当量(万CO ₂ トン)	基準値	実績値					見込み
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
				5,064	4,347	3,564	調査中	-	2,840

	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
目標達成度合いの測定結果	(判断根拠)	著しい悪影響をもたらすおそれがある化学物質について使用を制限する等の適切な管理を実施していくためには、規制の判断となるリスク評価を着実に進めていく必要がある。化学物質に関するリスク評価については、専門家の意見を踏まえ不断の見直しを行いつつ、関係法令等に基づき着実に実施されているため、適切な化学物質管理について相当程度進展があったものと判断した。
評価結果	施策の分析	化学物質管理政策においては、化学物質の製造・輸入規制を行う化審法と、事業者の化学物質の自主的取組を促す化管法の双方の制度見直しや新制度の制定等により時代に応じた制度の合理化・適正化を進めてきた。具体的には、平成21年度の化審法改正を踏まえ、リスク評価の対象となる化学物質の範囲を広げ、規制の判断の基礎となるリスク評価を着実に進めている。また、化管法が施行されて15年超が経過し、環境への排出量に関するデータや新たな有害性情報の蓄積等の状況が変化する中で、令和3年度に化管法の対象物質を見直し、令和4年度にこれを踏まえた指針の改正、届出システムの改修等を行うとともに、関係業界・企業等に当該内容の周知を行うなど、化学物質の人・環境への悪影響を最小化するため、国際動向を注視しつつ経済の発展と安全・安心の確保を両立するための効率的かつ効果的な化学物質管理に係る施策を実施した。
次期目標等への反映の方向性		引き続き、時代に応じた化学物質管理制度の合理化・適正化を検討しつつ、リスク評価を着実に実施する体制を維持・強化しながら、化学物質の人・環境への悪影響を最小化するため、国際動向を踏まえ、経済の発展と安全・安心の確保を両立するためにの効率的かつ効果的な化学物質管理に係る施策を実施する。

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	令和4年度スクリーニング評価等の進め方及び評価結果(令和4年11月18日 令和4年度化学物質審議会第3回安全対策部会) 優先評価化学物質のリスク評価(一次)評価Ⅰの結果及び対応について(令和5年3月31日) 優先評価化学物質の評価ステータス(令和5年4月1日) フロン類使用合理化計画の取組状況等について(令和5年3月24日 第18回 産業構造審議会 製造産業分科会 化学物質政策小委員会 フロン類等対策ワーキンググループ)
---------------------------	---

担当部局・課室名	製造産業局 化学物質管理課	政策評価実施時期	令和5年8月
----------	---------------	----------	--------